

日 身 連

発 行 所
社 会 福 祉 法 人
日 本 身 体 障 害 者 団 体 連 合 会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 嵐谷 安雄
東京都豊島区目白3丁目4の3
デァダックビル4階
T E L 03-3565-3399(代)
F A X 03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp

**Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)**

年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

日身連2つの検討委員会を開催 財政基盤 政策機能強化を検討

2月5日、日身連の財政の安定化に対する検討委員会(障害者福祉会館(東京都港区)で、翌6日に障害者施策等に関する検討委員会(施策検討委員会)が参議院議員会館(東京都千代田区)でそれぞれ開催されました。



第2回財政検討委員会



第1回施策検討委員会

◆第2回財政検討委員会
前回に引き続き、日身連財産の運用のあり方について、委員より基本財産等を含めた積極的な運用を行うべきとの提案があり、

◆第1回施策検討委員会
会長の諮問機関として設置された施策検討委員会は、新たな委員体制で第1回目の会合が開催されました。各委員の紹介の後、委員長の互選が行われ、阿部一彦(仙台市障害者福祉協会会長)が委員長に選出されました。

これを受けて社会福祉法人に関する法令や関係通知なども合わせて検討しました。委員からは、基本財産を株式や外貨債などで保有することは、法人の性格上適切でないとの意見も出たため、引き続き平成26年度中に、財政の安定化に向けた道筋について、1年をかけて検討していく方向が確認されました。

その後、これまでの施策検討委員会の検討の経緯について説明が行われました。委員からは、障害者権利条約が批准されたことを踏まえ、これまでも増して障害者施策推進のための政策提言機能が当事者団体に求められることから、施策検討委員会としても、正副・理事会などと連携しながら機能強化を図る必要性などについて意見が出されました。



障害者権利条約の批准に寄せて

日本身体障害者団体連合会会長 嵐谷 安雄

平成25年12月4日、参議院本会議で障害者権利条約を批准することが承認され、翌年1月20日に政府は国連に批准書を寄託し、2月19日、国内発効となりました。この記念すべき日を、全国の仲間と心から歓迎できることを、日身連会長として大変嬉しく思う次第です。

改正、障害者虐待防止法や障害者総合支援法、障害者差別解消法が成立しました。この10年余り、故兒玉明会長、故小川榮一会長をはじめ、多くの仲間が流した汗が、条約の批准という実を結んだことは、日身連会長として喜びに堪えません。しかし、条約を完全に実施するための取り組みは、まだ産声を上げたばかりです。いかに条約を反映した高い水準で障害者施策を実施できるかが重要なポイントだと考えます。また、批准2年後の平成28年中に、政府は、国連に対して第1回目の条約の実施措置状況等を報告することが義務づけられています。絵に描いた餅とならず、確実に条約の効果的な実施がなされるように、政府や政党に働きかけるとともに、条約が国民の誰にも理解されるように努力することも、私たち障害者団体の責務であると考えます。

これまでもの日々を振り返ると、さまざまなお記憶がよみがえってきます。ニューヨーク国連本部に条約の採択を求め、アドホック委員会に平成14年の初回から平成18年の第8回まで、のべ2百人を超える全国の障害者が参加し、「私たち抜きに私たちのことを決めないで」を合い言葉に、世界中の障害者の仲間たちと会議の行く末を見守りました。そして、国連総会での条約採択後は、日本での条約批准を目標に掲げ、国内の障害者団体の団結力と行動力は、一層強固なものとなりました。

日身連は、一日も早い国内批准を願う一方で、拙速に条約を批准することは避け、条約にふさわしい障害関連の法整備をすべきという考えで、他の障害者団体と連携し、政府に対して断固たる姿勢でのぞみました。その結果、障がい者制度改革推進会議が生まれ、障害者基本法の

最後に、障害者権利条約の批准に向けてご尽力いただきました全ての皆さまに、深く感謝申し上げます。

- 日身連障害者施策等に関する
検討委員会委員一覧
- 委員長：阿部一彦(仙台市)
 - 委員：小西慶一(東京都) / 戸井田愛子(神奈川県) / 山本征雄(三重県)
 - 福井幸夫(島根県) / 中原義隆(福岡市) / 森祐司(日身連常務理事・事務局長)
- 順不同・敬称略